4．用語説明

用　　語	説　　明
ア行	
ISO14001	環境リスクの低減及び環境への貢献と、経営との両立を目指すマネジメントシステム。事業活動を取り巻く環境リスクはますます多様になり、中堅･中小組織においても環境リスクの低減努力や環境への貢献活動の重要度が増している。環境マネジメントシステムを積極的に取り入れ、環境と経営の両立を目指す取組みは、持続可能な発展を求める組織の価値を高めるものとして幅広いステークホルダー（利害関係者）から高く評価されている。
アイドリング・ストップ	アイドリングとは、自動車のエンジンを無負荷で低速回転させている状態のことを言う。アイドリング･ストップとは、自動車が走っていない時（一時駐車時等）に無駄なアイドリングを行わないことで、燃料の節約や排気ガスの削減が期待される。
アダプション・プログラム	公園、道路、河川等の公共施設の清掃や美化活動を市民ボランティアに委託、親代わりになった気持ちで管理してもらう制度。まちがきれいになるのと同時に清掃や管理費用を削減できるメリットがある。1985 年アメリカテキサス州運輸局が散乱ごみ対策として始めた「アドプト･ア･ハイウェイ」が起源であり、善通寺市に導入されたのは、1999 年 4 月。アダプト･プログラム、里親制度、アダプト制度等とも言われる。
エコアクション21	企業や学校、公共機関等が「環境への取組みを効果的･効率的に行うシステムを構築･運用･維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ために、環境省が主体となって普及を進めている環境マネジメントシステム。要求事項や費用等において、環境マネジメントシステムの世界標準とされる ISO14001 ほどハードルが高くなく、中小企業等にも取り組みやすくなっている。2004 年 10 月より、認証･登録制度もスタート。認証･登録を希望する事業者は、環境省のガイドラインに沿って環境活動に取り組み、審査に合格すれば「エコアクション 21 事業者」として認証･登録される。
エコショップ	環境への負荷の少ない社会を築くために、簡易包装の推進やトレイ等の資源回収ボックスの設置をはじめ、その他様々な環境保全に積極的に取り組む小売店等の事業所を行政が認定･登録する制度。
エコ・プリンシパル	プリンシパルとは、本来「頭、長、校長」等という意味で、善通寺市環境基本計画における造語。善通寺市民の環境保全への取組みを促進するために、地域の人の様々な意見を掘り起こし、それを調整して合意形成を図るお手伝いをするコーディネーター役である。
エコマーク	（財）日本環境協会の認定した環境保全商品に表示されており、例えば、回収された食品トレイを原料としたボールペンや、廃棄の際にプラスチック部分と金属部分が容易に分別できるファイル類等につけられている。
エコライフ	環境に配慮した生活のこと。
NPO	NPO（NonProfit Organization）とは、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。法人格の有無を問わず、様々な分野（福祉、教育･文化、まちづくり、環境、国際協力など）で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。市民が自発的に行う社会サービス提供活動を行いやすくするための制度基盤として、日本では 1998 年に「特定非営利活動促進法」（NPO 法）が制定された。

用　　語	説　　明
温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。「地球温暖化対策の推進に関する法律」において、二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六ふっ化硫黄(SF_6)の 6 種類が温室効果ガスとして定められており、京都議定書における排出量削減対象ともなっている。
カ行	
化石燃料	化石燃料とは、動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月の間に変成してできた有機物の燃料のことで、主なものに、石炭、石油、天然ガス等がある。その燃焼に伴い、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素や、大気汚染の原因物質である硫黄酸化物、窒素酸化物等が発生し、また、資源としての埋蔵量にも限りがあるため、化石燃料に代わる新エネルギーの開発が急務となっている。一方で、化石燃料をクリーンに使うための技術開発も進められている。
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの家電 4 品目のリサイクルを義務付ける法律で 1998 年 5 月に成立し、2001 年 4 月から施行。(特定家庭用機器再生商品化法の通称)
環境アセスメント	道路、ダム事業等、環境に著しい影響を及ぼす恐れのある行為について、事前に環境への影響を十分調査、予測、評価して、その結果を公表して地域住民等の関係者の意見を聞き、環境配慮を行う手続きの総称。環境影響評価ともいう。
環境アドバイザー	香川県下における地域の環境保全活動を推進するため、環境保全についての有識者や環境保全活動の実践者等を「環境アドバイザー」として委嘱し、市町・企業及び各種団体が開催する環境保全に関する研修会等の要請に応じ派遣している。
環境カウンセラー	環境省が実施している制度で、環境保全に関する活動を行おうとする市民や事業者等に自らの知識や経験を活用して助言などを行う人材を、環境カウンセラーとして登録し一般に公表することにより、市民や事業者等の環境保全活動を推進する。
環境基本計画	「環境基本法」第 15 条に基づき、政府全体の環境の保全に関する総合的・長期的な施策の大綱等を整理している。また、環境基本計画には、政府の取組みの方向を示すのみならず、地方公共団体、事業者、国民のあらゆる主体の自主的、積極的取組みを効果的に全体として促す役割もある。
環境と開発に関する国連会議(地球サミット)	地球環境問題の対策を課題に、1992 年 6 月、リオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)で開催された「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)では、地球環境問題についての歴史的な会議として世界の各国の元首、首脳の参加の下に行われた。また、地球温暖化防止のための気候変動枠組条約、生物多様性条約への署名が始まるとともに、環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21、森林原則声明が合意された。
環境への負荷	人間の活動が環境に与える悪影響。「環境基本法」第 2 条第 1 項において、「環境への負荷」とは、人の活動により環境に与えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものと定義されている。汚染物質等が排出されることによるもの以外にも、動植物等の自然物が損なわれることによるもの、自然の景観が変更されることによるもの、また、二酸化炭素のように徐々に蓄積して支障を招く可能性のあるものも含まれている。

用　　語	説　　明
環境保全型農業	農業が有する物質循環型産業としての物質を最大限に活用し、農業が持つ環境保全機能を一層向上させるとともに、環境への負荷をできるだけ減らしていくことを目指すタイプの農業のこと。具体的には、化学肥料や農薬に大きく依存しない、家畜ふん尿等の農業関係排出物等をリサイクル利用するなどの取組みがあげられる。
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムとは、企業等の事業組織が法令等の規制基準を遵守することにとどまらず、自主的・積極的に環境保全のためにとる行動を計画・実行・評価することをいう。そのため、①環境保全に関する方針、目標、計画等を定め、②これを実行、記録し、③その実行状況を点検して方針等を見直す一連の手続きを「環境マネジメントシステム」という。また、こうした一連のシステムの中で、自主的な環境管理に関する計画等の点検作業が「環境監査」と呼ばれる。なお、このシステムの国際規格（ISO14000 シリーズ）が、1996 年 9 月 1 日に正式に発行され、それを受けて、我が国でも 10 月 20 日に JIS 化された。
気候変動枠組条約	大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。1992 年にリオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）で開催された「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）において採択され、1994 年 3 月発効。日本は、1992 年に署名、1993 年に批准。
揮発油	原油を分別蒸留する際、低沸点で得られる油。普通燃料用のものをガソリン、溶剤用のものをベンジンと呼ぶ。
協働	まちづくりや環境に関する協力体制を示す言葉で、ここでは市民・事業者・市が、環境改善について共に考え、共に取組みを進めていくことを表す。パートナーシップともいう。
京都議定書	1997 年に京都で開催された COP3 において採択された議定書。2005 年 2 月に発効した。二酸化炭素（CO_2）など 6 種類の温室効果ガスを先進国全体で削減することを義務づけるとともに、排出量取引等の京都メカニズムや森林吸収源の算定などを盛り込んでいる。
グリーン購入	市場に供給される製品・サービスの中から、環境への負荷が少ないものを優先的に選択すること。環境に配慮した消費者をグリーン・コンシューマーと呼び、香川県でもその普及に努めている。
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入ネットワーク（GPN）は、グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもとに、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信の組織として 1996 年に設立したもの。
グリーン購入法	循環型社会の形成のためには、「再生品等の供給面の取組み」に加え、「需要面からの取組みが重要である」という観点から、平成 12 年 5 月に「循環型社会形成推進基本法」の個別法のひとつとして「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が制定された。同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り，持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指している。

用　　語	説　　明
グリーンマーク	古紙利用製品に表示することにより、古紙の利用を拡大し、紙のリサイクルの促進を図ることを目的としている。
国内排出量取引制度	日本で 2008 年に試行運用が始まった排出量取引制度。排出量取引は、CO_2の削減目標を達成するため、排出枠を市場で取引する仕組みのこと。
コージェネレーション	発電時等に発生した排熱を冷暖房や給湯などの熱源として利用する仕組みのこと。火力発電など従来の発電システムでは、発電後の排熱は失われていたが、コージェネレーションでは最大 80%近くの高効率利用が可能となる。また、利用する施設で発電することができるため送電ロスも少ない。このため省エネルギーや CO_2 の削減に効果がある発電方式として、地球温暖化対策としても期待されている。
コーディネート	利害の異なる市民同士、市民･事業者･市など立場の異なる人たちなど、人と人との橋渡しをし、市民参加の事業が実現するよう調整し、まとめること。コーディネーターとは、調整しまとめる役割を果たす人を指す。
サ行	
循環型社会	大量生産･大量消費･大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法では、まず製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。
循環型社会形成推進基本法	廃棄物対策とリサイクル対策を、総合的･計画的に推進するため、ごみの処理やリサイクルの取組みに関して、①発生抑制、②再使用、③再生利用、④熱回収、⑤適正処分の優先順位をはじめて法律で定めた。また、国、地方公共団体、事業者及び国民の主体の責務として、①事業者･国民の「排出者責任」を明確化し、②生産者が、自ら生産する製品等について使用され廃棄物となった後まで一定の責任を負う「拡大生産者責任」の一般原則を明確化した。さらに、循環型社会の形成のため、以下の国の施策を明示した。 ①廃棄物等の発生抑制のための措置 ②「排出者責任」の徹底のための規制等の措置 ③「拡大生産者責任」を踏まえた措置（製品等の引取り･循環的な利用の実施、製品等に関する事前評価） ④再生品の使用の促進 ⑤環境の保全上の支障が生じる場合、原因事業者にその原状回復等の費用を負担させる措置等
新エネルギー	日本においては、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」で、「経済性の面での制約から普及が十分でないもので、その促進を図ることが石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義され、太陽光発電や風力発電、バイオマスなど 10 分類が指定されている。なお、環境分野では、クリーンエネルギーや自然エネルギーという言葉が新エネルギーとかなり重複した意味合いで使われることがある。

用　　語	説　　明
３Ｒ	Reduce（ﾘﾃﾞｭｰｽ＝廃棄物を出さない）、Reuse（ﾘﾕｰｽ＝再使用する）、Recycle（ﾘｻｲｸﾙ＝再資源化する）の略称。廃棄物をできるだけ出さず、使用済みの物を再使用や再利用にまわそうというもので、循環型社会をつくっていく上で基本的な考え方となる。3Rの理念に基づき、国内では各種ﾘｻｲｸﾙ法が整備されている。
スリフト・ショップ	善通寺市では、未来クルパーク 21 内に設けている。アメﾘｶではよくみられる非営利団体の経営する古着･古道具の店のこと。アメﾘｶでのシステムは、買い取ってもらうのでなく、ﾘﾕｰｽのために無料でお店に渡すシステム。寄付した人はその分税金が控除され、また、売上は福祉団体等に寄付される。「ｽﾘﾌﾄ」を直訳すると「倹約、寄附」となる。
節水コマ	節水コマは、従来型のひねる形式の蛇口に入っている通常のコマに代えて蛇口内に取り付けるだけで、水の出る量を 1 分間に 6 ﾘｯﾄﾙも節約できる。特に、比較的長い時間出しっぱなしにする台所で効果を発揮し、使用量は最大半減する。
全量固定価格買取制度	国や自治体などが導入する再生可能エネルギーの促進政策のひとつで、電力会社に対して、再生可能エネルギーによる電力の全量を一定期間だけ固定価格で買い取るよう義務づけるもの。ﾄﾞｲﾂやｽﾍﾟｲﾝなどの導入国では再生可能エネルギーの供給量が急増し、その実績が評価されるようになった。
タ行	
代替フロン	オゾン層を破壊する特定フロンの代わりに用いられているフロンのことで、冷蔵庫や空調機の冷媒などに利用されている。
太陽光発電システム	ｼﾘｺﾝ半導体等に光が当たると電気が発生する現象を利用し、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電方法。太陽の光を受けた太陽電池が、直流の電気を発生し、それを変換器で交流の電気に変換することにより、商用電力（電力会社から買う電気）と同様に家庭等で使用することができるようにするシステム。
地球温暖化	地球の温度は、太陽の日射熱と地球から宇宙へと放出される熱とのバランスにより一定を保っている。ところが、大気中には地球から放出される熱を逃がしにくい二酸化炭素、ﾒﾀﾝ、フロン、一酸化二窒素等の温室効果ガスが含まれている。これらが増えすぎると、宇宙空間へ放出される熱が地表面に戻され、地上の気温が上昇する現象。
地球温暖化防止京都会議（COP3）	2000 年以降の地球温暖化対策の国際的な取組みと、先進諸国の具体的な温室効果ガス削減目標について、法的拘束力のある議定書をとりまとめることを目的とし、1997 年 12 月 1 日～10 日にかけて、京都において開催された。最終的には、二酸化炭素をはじめとする 6 種類の温室効果ガスを対象とすること、2008～2012 年にいわゆる西側先進諸国全体で 1990 年比 5.2%の削減を行うこと（日本 6%、米国 7%、EU8%）などを決めた「京都議定書」が採択された。
鳥獣保護区	鳥獣の保護繁殖を図ることを目的として、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）」に基づいて環境大臣又は都道府県知事が指定する区域のこと。一般に、環境大臣が指定したのを国指定（以前は国設）鳥獣保護区、都道府県知事が指定したのを県（都道府）指定（以前は県設）鳥獣保護区と呼んでいる。鳥獣保護区の存続期間は 20 年以内と定められている。
低炭素社会	現状の産業構造やライフスタイルを変えることなく地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を低く抑えた社会のこと。

用　　語	説　　明
ナ行	
二酸化炭素	炭素を含む物質の燃焼や生物の呼吸によって発生するが、化石燃料の燃焼や熱帯雨林の破壊などに起因して年々増加している。太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表の温度を高める「温室効果ガス」の一種。地球温暖化の原因となる。
ノーマイカーデー	行政が中心になって、日や曜日を指定して「この日には、マイカーを使わない」という運動。
ハ行	
パーク・アンド・ライド	出発地からは自動車を利用し，途中で電車やバス等に乗り換えて目的地まで移動する方式。地方都市等の都心部渋滞対策として導入されている。
バイオマス	生態学用語では、ある時点で任意の空間内に存在する生物体の量を意味し、重量又はエネルギー量で表す。バイオマスには、太陽エネルギーが植物の光合成によって生体内に固定、蓄積されており炭素や水素が含まれる。具体的には、生物の体やふん尿、木炭や薪（まき）等がその一種。おがくず等の廃棄物をペレット化したもの、ふん尿等の発酵によるメタンガスは、代替エネルギーとして注目を浴びている。
フィードバック	結果について伝達するだけでなく、結果を導くための計画立案や実践行動の反省点についての情報を伝達することを指す。
フリーマーケット	公園等で，不用品の売買・交換を行う市。環境保護のためのリサイクル運動として行われることが多い。
フロン	我が国のみが使用している呼び名で、炭化水素に塩素、フッ素が結合した化合物（フルオロカーボン）をいう。スプレー噴霧剤、冷却剤、潤滑剤、殺菌剤、溶剤等として使われる。上層大気中で分解されたとき放出する塩素がオゾンと反応するので、オゾン層を破壊することが知られている。また、強力な温室効果も持つ。
ペレット	木くず等を 15 ㎜程度の小さな円筒状に成形したもので、ストーブ・ボイラーの燃料として使用する。
保安林	保安林とは、水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更などが規制される。
ボランティア公園	ボランティア活動を推進することを目的に整備する公園で、草刈り等、日常の管理に所有者が困っているような利用されていない土地を市が無償で借り受け、近隣住民に公園づくりに参加してもらい、市の負担により工事を行う。公園の管理については地元住民参加によるボランティアにより運営される。善通寺市独自の制度。
リサイクル	再循環させること、再生利用することという意味から、もう一度資源として利用し再生して使用することを意味する。
リデュース	減少する、下げるという意味から、ごみの発生源となる行動を抑制し、根本からごみの減量をすること。
リユース	再び利用すること、再利用を意味することから、製品をそのまま、若しくは修理するなどして再び使用すること。